

## 米債務と革命・内戦「帝国サイクル」末期 中東緊迫に揺れる長期金利「疑似YCC」国家管理相場

イスラエルがイラン攻撃の狂気に出て中東緊迫化に伴いNY原油先物が74ドル台へ急伸、ガソリン価格上昇が車社会の米国インフレ再燃に直結しかねず、米財務省の米債バイバックと日銀の国債買いオペによる「疑似YCC(長短金利操作)」による長期金利安定の国家管理相場と財政悪化と革命と内戦「帝国サイクル」末期症状にある米政治を揺るがしかねない。

### トランプ減税10年で財政赤字340兆円押上げ

あるヘッジファンド幹部によれば、「米財務省は30年債利回り5%超えて米債バイバックに動き、日銀は10年債利回りが1.5%超えると国債買切りオペの日米共に疑似YCC(長短金利操作)により長期金利上昇抑制に奔走している」という。

実際、米中貿易戦争激化によるインフレ懸念とトランプ減税による米財政悪化と債務膨張への警戒感から6月2日のNY債券市場で30年債利回りが一時5%台を付け、デフォルト(債務不履行)に備えるコストがギリシャ等と同水準まで高騰した。

米国債デフォルトに備えるコスト「クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)」は「トリプルBプラス」の国債に相当する水準まで悪化し、米大手投資ファンド「アポロ・グローバル」エコノミストのトルステン・スロック氏は「米国債のスプレッドはイタリアやギリシャといった国々と同程度の水準で推移している」と指摘する。

CDS上昇の背景にはトランプ減税法案「One Big Beautiful Bill(一つの大きく美しい法案)」による米国の債務悪化懸念がある。個人所得減税の恒久化など大型の減税策を盛り込んだ結果、達成される財政支出の縮小は殆どなく2034会計年度までの10年間に政府債務が3.1兆ドル(約440兆円)膨らむという。J

Pモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEOは膨張する米政府債務を念頭に「債券市場の亀裂を見ることになる。(そして規制当局は)パニックに陥るだろう」と警告、スコット・ベッセント財務長官が6月1日(日曜)米CBS番組「Face the Nation」にて「アメリカ合衆国は決してデフォルトしない、それは決して起こらない(“The United States of America is never going to default, that is never going to happen.”)」と宣言したのも「尻に火が付いた」からに他ならない。

そこに、イスラエルがイランを攻撃したとの報道を受け中東情勢の緊迫化に伴う供給懸念が急速に強まり、日本時間13日午前米NY原油先物(WTI)が一時前日比9%高の1バレル74ドル台まで急伸、約4カ月ぶり高値を付けた。原油高はガソリン価格上昇となって車社会の米国のインフレ再燃に直結する。

イランは世界の石油供給の約2割が通過するホルムズ海峡に大きな影響力を持ち、情勢悪化は原油の供給不安が懸念される。トランプ米大統領は12日、イスラエルによるイラン攻撃について「差し迫っていると言いたくないが、十分に起こり得る事態だ」と警鐘を鳴らしていた。イランが報復としてイラク米軍施設などを攻撃すれば、周辺産油国にも戦火が広がるリスクが意識され原油の供給懸念が一段と強まりかねない。

折しも、米議会予算局(CBO)は6月4日、連邦議会下院が5月22日に可決した減税延長法案の財政影響について新たな試算を公表した。10年間で財政赤字を計2.4兆ドル(約340兆円)押し上げる。歳出削減は下院の共和党が下限とした1.5兆ドルより小幅と指摘した。法案は2025年末に期限を迎える個人所得減税延長などが柱でCBOは減税延

長により29年度まで年間歳入が4000-5000億ドル規模で減少するとし、歳入は10年間で計3兆6698億ドルの赤字拡大要因と試算した。

クリーンエネルギーへの税控除を削り、低所得層向け公的医療保険(メディケイド)支給要件の厳格化により歳出削減を目指す。26-29年度の削減幅は年1000億ドルを下回り、10年間の歳出削減は1兆2536億ドルにとどまり、財政赤字は2兆4162億ドルに膨れ上がるという。

既に政権を離脱した「政府効率化省(DOGE)」率いた起業家イーロン・マスク氏はトランプ減税法案を可決した下院議員らを「恥を知れ」と批判、上院では財政改善を訴える保守強硬派がより大幅な歳出削減を求めて反発している。中東緊迫により資源高となればスタグフレーションとなって、長期金利の上昇抑制の日米共闘「疑似YCC」の国家管理相場を揺るがしかねない。

## 「歴史は韻を踏む」トランプ革命と社会分断

「正に財政状況が悪化し革命と内戦の如き深刻な社会分断に直面しているのが米国であり、米国は衰退期に属するステージ5の典型例であり、貧富の差や価値観の相違が拡大し、左派と右派が妥協せず何かが何でも勝とうと争うポピュリズムを特徴とする」(日本経済新聞24年5月26日朝刊『米は衰退期、混乱の瀬戸際』米ブリッジウォーター創業者レイ・ダリオ氏)。

歴史に学ぶ投資家として知られる世界最大級ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエイツ」創業者レイ・ダリオ氏はこう喝破する。

オランダや大英帝国などかつての覇権国は興隆期から絶頂期に至り、衰退期に入るといったサイクルを繰り返し、「歴史は韻を踏む」ように国家のサイクルは全体で6つのステージに分類できるという。

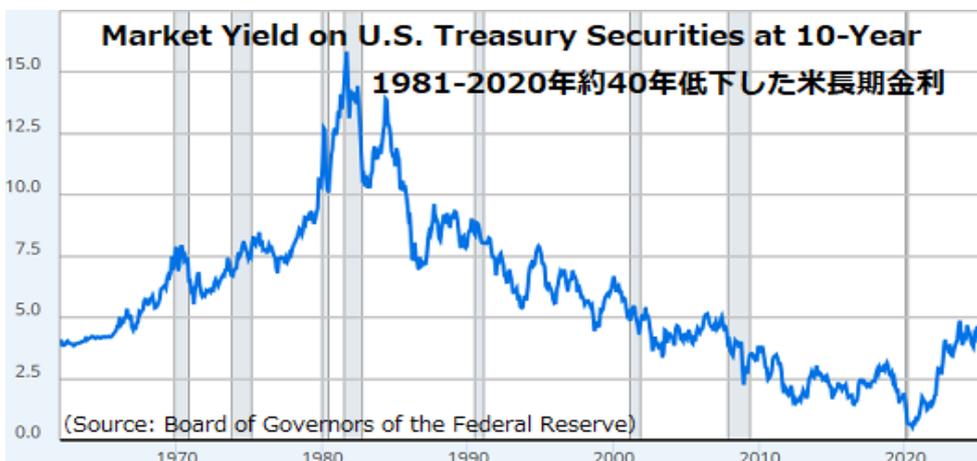
「新たな秩序が始まって政府の官僚制が整うステージ1と2、平和と繁栄を迎え、支出と債務が過剰になるのが3と4、財政状況が悪化し内戦・革命に向かうのが5と6だ」(ダリオ氏)。

過剰債務や大国間の紛争、大きな技術革新、パンデミック(世界的大流行)、干ばつや洪水といった破壊的な自然現象などによって、国際秩序が脅かされることもステージ5の特徴であり、ステージ6では内戦や革命が起こる。

「最も可能性の高い内戦は、市民が銃を撃ち合うようなものではない。州政府や地方自治体が連邦政府の指示に従おうとせず、機能不全に陥るようなものだ」(ダリオ氏)。

昨年11月公開された米国が内戦状態に陥る衝撃的な映画『Civil War(シビルウォー)』(アレックス・ガーランド監督)が正に深刻な社会分断を象徴する。

トランプ氏のような大統領が登場して任期が切れたのにそのまま居座って好き放題をやり、既に19州が連邦を離脱し「Florida Alliance(フロリダ連盟)」や「New People's Army(新人民軍)」を組織、そこで業を煮やしたカリフォルニア州とテキサス州が同盟軍(Western Forces)を作り大統領の「Loyalist States」に進撃を開始、目指すはワシントンDCという内戦を描く。



「Civil War」では米国が破綻国家になった如く描かれ、米ドルは暴落し、暴力行為が罷り通る凄惨な世界であり、ダリオ氏が「帝国サイクル」の末期現象として懸念する「革命・内戦」が一つ間違えば起こり得る現実を映し出し、つまり暴力を契機に政治的な分断を乗り越えるというシナリオである。

折しも、米西部カリフォルニア州ロサンゼルスで不法移民の一斉摘発をきっかけにした抗議デモが広がり、トランプ大統領が州兵の動員に続き、海兵隊の派遣も命じる異例の事態となった。トランプ米大統領は6月10日に不法移民取り締まりに反発し触発されたロサンゼルス(LA)デモを鎮圧すべく「反乱法(Insurrection Act)」発動の場合があると警告した。「反乱法」は大統領が暴動や内乱、無政府状態のような統制不能な状況で連邦軍や州防衛軍を動員して秩序を回復させる法律で1807年に制定された。

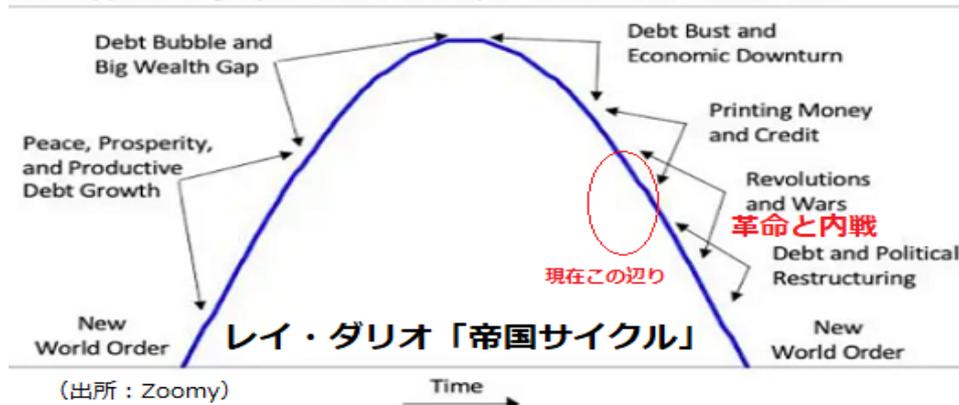
だが、軍隊を国内治安維持へ動員するのを禁ずる「民兵隊法(Posse Comitatus Act)」の例外条項で、極めて異例の状況に限り発動が許されるもので、既に米国は社会分断が進み「シビルウォー(市民戦争)」寸前の危機的緊張を孕みつつある。

かかる折、トランプ政権は6月14日18:30(日本時間15日午前7時半)から大統領79歳の誕生日と重なる軍創設250周年を記念し、首都ワシントンで約6700人の兵士や150台の軍用車両、50機の航空機が参加する軍事パレードを開催するのも偶然ではない。

ワシントンでの軍事パレードは湾岸戦争後の1991年6月にブッシュ大統領(当時)が実施して以来34年ぶりで、リンカーン記念堂近くからホワイトハウスまでの道路を2時間にわたり行進、1775年の独立戦争以降の戦史を想起させる演出などと共に主力戦車エイブラムスや装甲車ストライカーに歩兵戦闘車ブラッドレー等が参加する。

正にトランプ革命と内戦の如き軍隊とデモ隊の衝突は、米国「帝国サイクル」末期の辛苦に他ならない。

### The Typical Big Cycle Behind Empires' Rises and Declines



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。